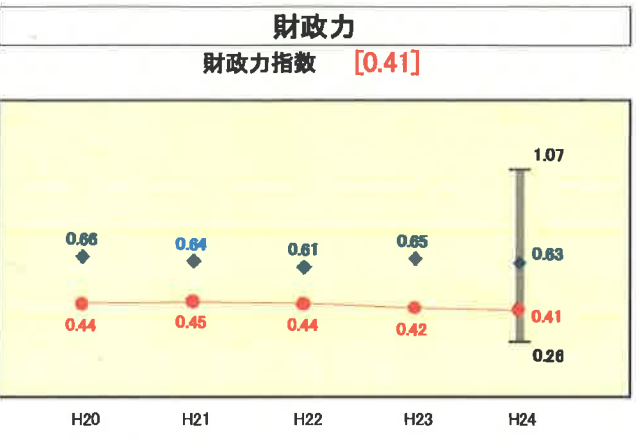


(2) 財政比較分析表

人口	51,885人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,436人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	230.49 km ²	実質公債費比率	18.7%
歳入総額	24,272,670千円	将来負担比率	129.9%
歳出総額	23,271,390千円		
実収支	640,414千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	12,865,848千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	24,461,991千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

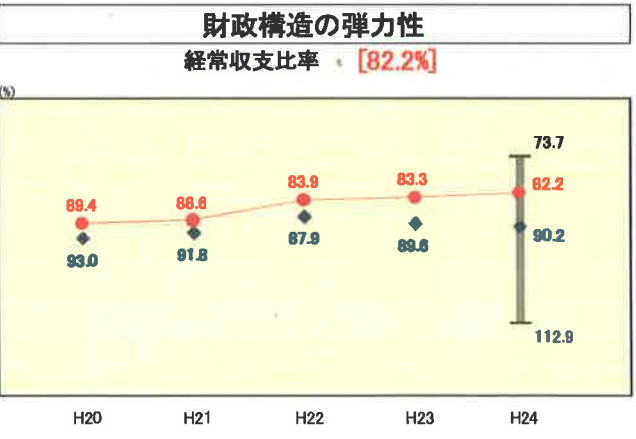
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 161/197 全国平均 0.49 富山県平均 0.54

財政力指数の分析欄

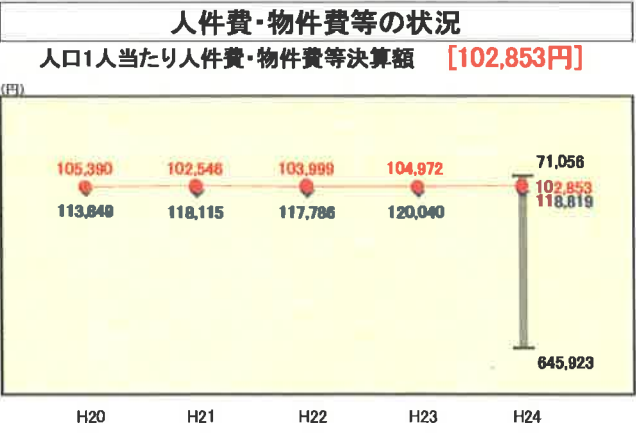
第一次産業が中心で経済基盤が弱いことに加え、少子高齢化の進行(平成23年3月末現在 高齢化率32.8%)及び労働力人口の流出に伴って財政基盤が弱くなっている。「氷見市集中改革プランⅡ(平成22~26年度)」に基づき、(1)市税等の安定した収入の確保や支出の抑制を行うことによる「収支の均衡」、(2)基礎事業の効率的な実施、任意事業の計画的な実施による「行政運営の効率化」、(3)「市民協働の推進と簡素で効率的な行政組



類似団体内順位 5/197 全国平均 90.7 富山県平均 87.0

経常収支比率の分析欄

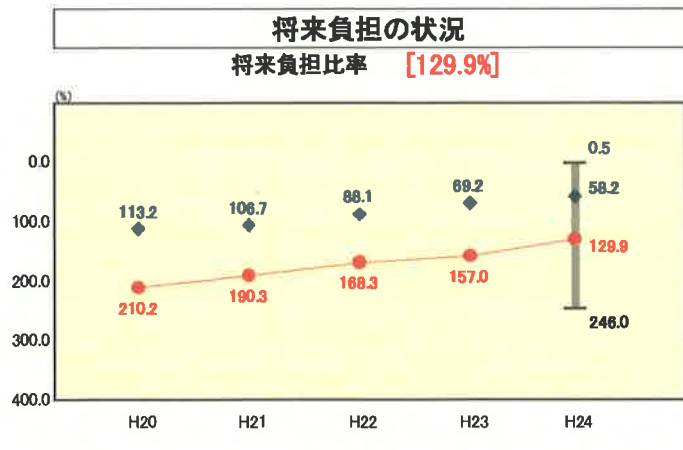
ここ数年、経常収支比率は類似団体内平均値を上回っている。今後も引き続き定員管理の適正化や経常的経費の抑制などにより、経常経費等の適正化を図る。



類似団体内順位 75/197 全国平均 116,454 富山県平均 113,086

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

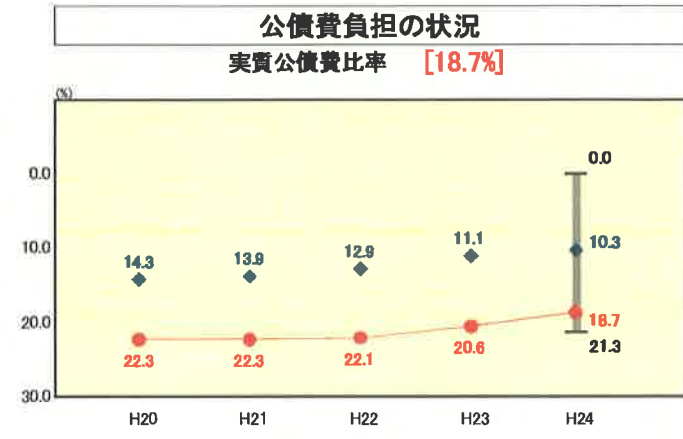
定員管理の適正化や事務的経費の積極的な削減を行ってきた結果、ここ数年は、全国市町村平均及び類似団体内平均値を上回っている。要因として主に物件費の抑制によるものであるが、今後は引き続き人件費の抑制を図り、また物件費においてもコストの適正化を図る。



類似団体内順位 173/197 全国平均 60.0 富山県平均 125.8

将来負担比率の分析欄

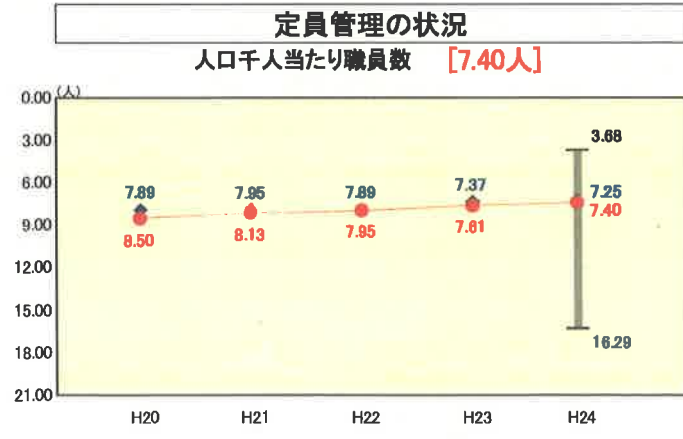
地方債の発行抑制などによる地方債残高の減少や職員数の減少に伴い、前年度と比較して改善している。今後大型事業を実施予定としているものの、新規事業実施においては、地方債の活用や債務負担行為の設定等に総点検を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 193/197 全国平均 9.2 富山県平均 14.8

実質公債費比率の分析欄

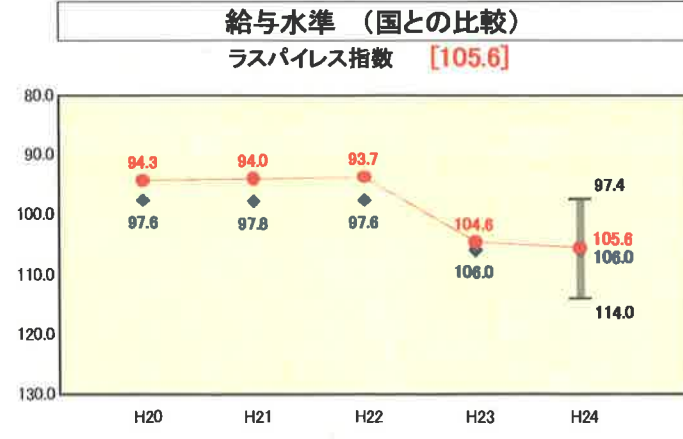
市債の償還がピークを終え減少に転じている。今後は、公営企業も含めた市全体の市債の発行を抑制し、市債に頼りすぎない財政運営に努める。



類似団体内順位 123/197 全国平均 7.00 富山県平均 7.51

人口千人当たり職員数の分析欄

新規採用職員の抑制等を行っており、類似団体内平均値に近づいてはいるものの依然として下回っている。「氷見市集中改革プランⅡ(平成22~26年度)」においては、平成27年4月1日現在の職員数を、平成22年4月1日現在と比べ13.1%減員することとしており、引き続き定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 83/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄

国の給与削減措置により、ラスパイレース指数が上昇したが、全国平均との比較では平均値を上回っており、引き続き給与水準の適正化に努める。

※ 国では震災復興財源を捻出するため、給与削減措置が行われたことにより、100を超えたもの。国での給与削減がない通常ベースでは、H23:104.6→96.6 H24:105.6→97.5となる。